

議会報告 さかい通信 2012 夏号

平成24年 第2回定例会が開催されました

去る6月7日から6月26日の会期中、平成24年 千葉市議会 第2回定例会が開催されました。暴力団排除条例の制定をはじめとした議案16件、陳情4件、発議1件の審議が行われた他、各議員による一般質問が行われました。

私自身も6月15日、通算で15回目の一般質問に立ちました。以下に、質問を通じて主張した政策の概要を報告致します。



※議会の模様は、市役所ホームページの「千葉市議会」-「議会中継」-「録画放映」においてご覧になれます。
市役所のホームページは ▶ <http://www.city.chiba.jp/>

酒井伸二議員の一般質問 (政策提案の要旨)

※市の答弁は要点を記載しております。

1 防災・減災対策の強化について

昨年の第2回定例会において、防災をテーマに様々な角度から質問及び提案を行いました。その結果、危機管理組織の新設を始め、津波避難ビルの指定、福祉避難所の設置、防災行政無線の改善等がなされ、一定の成果が得られました。

一方で震災から一年が経過し、市民の防災意識も一層の高まりを見せているのも現実であります。そこで、本市の防災・減災対策の更なる対策強化を求め、先日訪問した横浜市の取り組みなども参考にしながら質問を行いました。

1 首都直下地震における想定と対応について

私たちの身近で起こり得る大規模地震・・・“東京湾北部地震”。その規模は、従来の想定を上回る震度7となる可能性があるとの調査結果が公表されました。また、本県・房総沖に長大な二つの活断層が存在するとの調査結果も新たに報告されております。

1 住宅の耐震化

阪神大震災における死者数の約9割が、住宅・建築物の倒壊・火災等によるものであります。そして、住宅の築年数別全壊率については、表1の通りです。

一方で、近隣の政令市における耐震改修補助額の比較(表2)を見ると、本市の補助額の物足りなさは一目瞭然であります。

そこで、市民の命を守る住宅の耐震化率を向上させるため、今後更なる制度拡充を進めるべきと訴えました。

表1 木造建築物の全壊率の目安

建築年	震度6強	震度7	千葉市の住宅
1961年以前	18%以上	84%以上	61,404戸 (39,912戸)
62～81年	10%以上	65%以上	※耐震性の あるものを除く
82年以降	1%以上	16%以上	321,293戸 (51,406戸)

()は震度7の場合の全壊戸数

表2 首都圏政令市の耐震改修補助額

単位：万円

	さいたま	川崎	横浜	相模原	千葉
木造住宅	120	185～277	225～300	80～100	35～85
H24予算	9,600	13,975	68,550	7,235	3,050
マンション	60/戸	30/戸	2,000～5,000/棟	4,730/m ²	30/戸
H24予算	3,200	2,800	6,000	1,375	200

1 緊急点検の実施を

各学校からの改善要望が5月の段階で例年の要望件数を超えており、関心の高さがうかがえます。そこで、本市として緊急点検等、新たに実施・検討していることはあるのか伺いました。

2 ハード対策の強化を

交差点や歩道のカラー化、外側線の工夫による対策、イメージランプなどは、道路の幅員等を変えずに実現が可能な為、短期間での対応が可能であります。現場からの要望急増に速やかに応えていくためにも、今後より積極的に取り組むべきと訴えました。

答

現場状況に応じた安全対策を実施し、より一層、児童の安全確保に努めていく。

3 道路区間ではなくエリア(ゾーン)での速度規制を

通学路において、時間帯別の車両進入規制の標識が設置されている道路がありますが、ほとんど守られていないのが実態であります。海外では、生活道路対策を個別の道路の区間に実施するのではなく、道路網を面的に捉えて実施するゾーン対策が有効とされ、市街地を中心としてその普及が進んでおります。(一般的には「ゾーン30」として走行速度を30km以下に抑制することを目標とされております。)ゾーン内道路は、あくまで歩行者・自転車の通行が最優先であり、自動車が細心の注意を払う必要があるというメッセージがドライバーに明確に伝わるように対策を施します。(写真4は全国に先がけてゾーン30が設置された福岡市の道路。)そこで、本市においても警察と連携し、「ゾーン30」の設置に積極的に取り組むべきと訴えました。

答

警察と連携し、交通規制にあわせた効果的な対策に取り組んで参りたいと考えている。

答

学校・地域・保護者、警察、道路管理者等の関係各機関による緊急合同点検を8月末を目途に実施する。

写真4



路面標示 (ゾーン30)

シンボル看板 (ゾーン30)



抜け道として利用されている閑静な住宅街の一角。(赤井町) こうした地域を「ゾーン30」に指定しては?

地域の諸問題 解決へ向け前進!

■若草1丁目・南田公園を芝生化へ!

中央区若草一丁目の南田公園では、地形の関係から冬季を中心に砂塵が舞い公園内の砂が大量に周辺道路へあふれてしまうことから、地域住民より公園内の砂の改良を求める声があがっておりました。

当局(中央稲毛公園緑地事務所)へ改善要望を実施し検討して頂いた結果、今般、公園内が芝生化されることとなりました。秋以降に発注され、本年度及び来年度の2期に分けて施工されます。



南田公園

市政に関するご意見、ご要望など、みなさまの声をお聞かせください。

千葉市議会議員

酒井 伸二

〒260-0822 千葉市中央区蘇我3-5-14

Tel/Fax.043-268-7120

<http://chibashi.com> e-mail:sakai@chibashi.com



答

本年度から、所得上限廃止や上限額の改訂など制度拡充に取り組んでいるが、その結果を踏まえ更なる拡充について検討したい。

コメント

減災を考える時、耐震化はまさに一丁目一番地の施策であります。また、工事件数が増えれば地域経済の活性化にもつながります。財政難ではありますが最優先で取り組むべき課題であると重ねて主張しました。

② 津波対策

写真1は、横浜市内約7400箇所に設置された“海拔表示”。写真2は、その地の標高や浸水予想、避難施設等が表示されている“津波避難情報掲示板”。本市においても海拔表示の設置及び津波避難情報掲示板の設置に取り組むべきと訴えました。

答

海拔表示については道路標識等への表示を検討しており、掲示板については自治会等の案内看板の活用について協議していく。



写真1

写真2

③ 市民の意識啓発

大災害発生時の行政による公助の対応には限界があります。自助・共助の重要性を市民にどのように浸透させていくのか?そこで、自助・共助と公助の役割を明確にし、災害時の市民の基本指針を規定した「市民防災憲章」(横浜市が全国初の取り組みとして策定中)の制定を提案しました。

Ⅱ 災害時の支援体制について

① 避難所の運営

被災地で最も苦慮したとされるのが避難所の運営であります。避難所を単位とする防災組織を持たない本市にあっては、まさにウィークポイントであります。ちなみに横浜市の「地域防災拠点運営委員会」は既に15年の歴史があり、全453拠点において“地域主体で”避難所運営の訓練が毎年実施されております。

本市では、本年よりモデル地域での運営委員会の立ち上げに取り組み始めましたが、地域により温度差があるのが実態であります。そこで、避難所運営委員会の必要性を認識し合い、発足を促す目的で避難所を中心とする全市一斉同時訓練の実施を提案しました。

答

本年9月1日の九都県市防災訓練において、(自主参加型の)「シエイクアウト訓練」の実施を計画しており、市民への参加を呼び掛ける。同時防災訓練については、この結果を踏まえ検討したい。

東京の調布市ではこの4月、全国で初めて市内の全小・中学校で同時刻に防災訓練を実施しました。参加者は約26,000人(人口の1割強)。本市に当てはめれば区単位くらいで一斉に実施することも非現実的ではありません。

② 備蓄倉庫の拡充

本市では人口分布に関わらず、各中学校区に1ヶ所の小学校にしか備蓄倉庫が設置されていないことから、人口分布及び帰宅困難者なども意識した分散備蓄を推進すべきと主張してまいりました。そこで、改めて分散備蓄の考え方と進捗について伺いました。

答

284か所全ての避難所に、飲用水、食糧、毛布を備蓄することとし、年内配備の準備を進めている。

③ 福祉避難所の拡充

昨年の質問で福祉避難所の設置を求めたところ、本年に入り21箇所の福祉施設が指定されました。しかしながら、指定された施設は職員が常駐する施設ではないため実際に何人の要援護者を収容できるかは不明であります。神戸市では223の地域福祉センターの他、介護職員や看護職員が常駐している民間の特養ホームなど100カ所との協定を結んでおり、具体的に収容できる人数も明確にされております。そこで、本市においても特養ホームなどの民間施設へも指定を拡大すべきと訴えました。

答

5月末までに33か所を指定しているが、さらに特別養護老人ホームなどの指定を増やしていく。

Ⅲ 公共施設の耐震対策について

① 学校関連施設の耐震対策

学校の耐震化については、計画が一年前倒しされ平成26年完了となっております。しかしながら、全国規模で見た場合その遅れは否めず、更なるスピードアップを求めました。

答

屋内運動場(体育館)は現在21校の耐震化を進めているが、年度内にさらに16校を実施する。

建物そのものの耐震化が進む一方で、天井や照明器具、外壁、内壁などの非構造部材の耐震対策の遅れが指摘されております。そこで、非構造部材の耐震化の実態、今後の取り組みについて伺いました。

答

(進捗は約21%であり)天井や外壁の落下防止について可能な限り早期に点検・対策に努める。

南部児童文化センターは開設から約50年。耐震対策は喫緊の課題ですが、その対策の必要性が指摘されてから既に7年が経過しております。そこで、今後の取り組みを伺いました。

答

近隣施設との機能分担の検討や利用状況の分析を行いながら、あり方を総合的に検討していく。

② 社会インフラの耐震対策を

私たちの生活や産業活動を支える道路や橋、上下水道などの社会資本・インフラは、高度経済成長期に集中的に整備されてきたこともあり、老朽化が顕著になってきております。そこで、本市内の社会インフラの耐震化の現状について伺いました。

答

耐震対策が必要な橋梁139の内84が完了。平成32年度までに残り55の完了を目指す。下水道は723km中231kmが完了。今後5年間で約80kmの対策を予定。上水道は1,230kmが耐震化され進捗は約14%。平成27年度末に18.7%に達する見込み。

2 高齢者福祉の施策充実について

Ⅰ 孤立死対策と見守り支援について

本年に入り孤立死の事案が相次いでおります。そうした中、懸念される65歳以上の世帯状況を見ても4分の1が単身世帯、増加率は40%と飛躍的に伸びております。(表3参照)

見守り支援については、防災の視点から見れば要援護者対策にも直結します。電気、ガス、水道といったいわゆるライフライン事業者との連携も視野に、見守りネットワークの形成に取り組むべきと訴えました。

答

ライフライン事業者や郵便配達事業者との連携は、早期発見の仕組みづくりに有効であり、本市でも独自にネットワークづくりを検討していく。

Ⅱ 介護支援ボランティア制度について

本制度は、介護施設等でボランティア活動を行うことで付与されるポイント数に応じて現金給付等が行われるなど、介護保険料を実質的に軽減する制度であります。社会参加の機会を確保することで介護予防にも効果をあげている他、「共助」によって介護を支える地域力の向上にもつながるものであります。近年では全国各地で実績が見られることから、事業の実施を訴えて参りました。そこで、本市の検討状況について伺いました。

3 通学路の安全対策について

本年4月以降、登下校中の児童等を巻き込む痛ましい事故が相次いでおります。未来ある子どもたちが、このような悲劇にあうことに深い悲しみと憤りを感じるところであります。



南部児童文化センター

表3 65歳以上の世帯員がいる世帯数

	H22年		5年前との比較	
	数	構成比	増加数	増加率
単身世帯	33,071	25.2%	9,574	40.7%
その他	98,217	74.8%	17,520	21.7%

65歳以上の単身世帯

	総数	構成比	男	女
千葉市	33,071	100%	12,065	21,006
中央区	8,476	25.6%	3,430	5,046
花見川区	6,012	18.2%	2,079	3,933
稲毛区	5,712	17.3%	1,916	3,796
若葉区	5,805	17.6%	2,271	3,534
緑区	2,325	7.0%	855	1,470
美浜区	4,471	14.3%	1,514	3,227

答

他都市では、ポイント数に応じて1,000円から5,000円以内で換金等を行っている自治体が多く、こうした事例を参考に、ボランティア活動の範囲や対象とする施設を検討中。来年度中の実施に向け準備を進めていく。